



2025年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年9月12日

上場会社名 株式会社Liberaware 上場取引所 東
 コード番号 218A URL https://liberaware.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 関 弘圭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 市川 純也 TEL 043 (497) 5740
 定時株主総会開催予定日 2025年10月30日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2025年10月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期の連結業績（2024年8月1日～2025年7月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期	1,406	—	△1,588	—	46	—	46	—
2024年7月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年7月期 39百万円 (—%) 2024年7月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年7月期	2.44	2.27	5.1	2.8	△112.9
2024年7月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2025年7月期 30百万円 2024年7月期 ー百万円

(注) 当社は、2025年7月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年7月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年7月期	1,700	932	53.6	48.28
2024年7月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年7月期 912百万円 2024年7月期 ー百万円

(注) 当社は、2025年7月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年7月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年7月期	△363	△61	122	751
2024年7月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2025年7月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年7月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年7月期の連結業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,220	57.8	△2,412	—	△177	—	△178	—	△9.44

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) Liberaware Korea Co., Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年7月期	18,896,600株	2024年7月期	18,836,700株
2025年7月期	—株	2024年7月期	—株
2025年7月期	18,860,806株	2024年7月期	17,152,273株

(注) 当社は、2024年4月11日開催の取締役会決議により、2024年4月12日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2024年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年7月期の個別業績 (2024年8月1日～2025年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期	1,409	72.8	△1,573	—	30	—	29	—
2024年7月期	815	114.8	△440	—	△434	—	△437	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期	1.57	1.46
2024年7月期	△25.53	—

(注) 1. 2024年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は、2024年4月11日開催の取締役会決議により、2024年4月12日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年7月期	1,681	913	53.1	47.29
2024年7月期	1,517	865	56.7	45.66

(参考) 自己資本 2025年7月期 893百万円 2024年7月期 860百万円

(注) 当社は、2024年4月11日開催の取締役会決議により、2024年4月12日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2024年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「見えないリスクを可視化する」とのビジョンのもと、ドローン・ロボット（以下「ドローン等」という。）やデータ処理・解析技術を活用し、産業インフラの保守・点検領域における安全性・効率性・持続可能性の向上を支援する各種ソリューションを提供しております。中でも、屋内のGPSが届かない「狭くて、暗くて、危険な」特殊環境におけるインフラ・設備点検は、当社グループの強みを最も発揮できる領域の一つです。自社開発の屋内狭小空間点検ドローン「IBIS（アイビス）」を用いて、人が立ち入ることが困難な空間からデータを取得し、3次元化クラウド「LAPIS（ラピス）」によるデータ処理やAI解析、クラウド管理などのデジタル化まで一気通貫でサービス提供をしております。

当社グループのソリューションは、老朽化したインフラの増加、人手不足、熟練作業員の高齢化といった喫緊の社会課題に対し、人が入らずに点検できる新たな選択肢を提供するものです。当社グループのソリューションを広めることで、国内の産業基盤の強化と、当社のミッションでもある「誰もが安全な社会を作る」ことの実現につながると考えております。

さらに、今後は、当社グループの得意とする屋内の狭小・閉鎖空間を自由に飛行する自律型ドローンの展開、そして、鉄道事業等の保守メンテナンスや建設現場といった人手不足や安全性が課題となっている領域において、特殊環境に特化したドローンソリューションの展開を行うべく、研究開発活動や事業活動を進めてまいります。加えて、同様の課題を抱えるアジアをはじめとした海外市場への展開を通じて、日本発の産業ソリューションを世界へと広げること、当社グループの重要な使命と捉えております。

当社グループがソリューションを提供している産業インフラの保守・点検領域では、施設・設備の老朽化の進行、技能者の高齢化・人手不足、現場安全の高度化、データ利活用・トレーサビリティの要求が同時進行しております。特に、屋内の狭小・閉鎖・危険環境など、従来の人手中心では困難な箇所に対して、人が入らずにデータを取得することや、3次元化・AI解析などのデータ処理、クラウドでの一元管理といったデジタル化のニーズが年々高まっております。

民間領域においては、製造・エネルギー・鉄道・建設等のアセットを中心に、安全確保、品質の標準化、稼働率向上（停止時間短縮）、保全計画の高度化が導入判断の主因となっており、デジタルツイン／点検DXの導入は、リスク低減と経済合理性（コスト・工期・再現性）の両立手段として位置づけられております。

公共領域では、制度面の整備が進展しております。具体的には、2020年3月のBIM/CIM（※1）活用ガイドラインに基づく原則適用の拡大、2023年6月14日のデジタル社会形成基本法等の改正による点検のデジタル化推進、2024年4月1日からの労働時間規制強化（働き方改革関連法）による省人化・省力化ニーズの顕在化などが挙げられます。加えて、2020年9月の内閣府による関係省庁申合せにより、発電施設・ダム・鉄道施設等の生活関連施設においてセキュリティが担保されたドローンの調達方針が確認され、同趣旨の要請は民間調達にも波及する傾向にあります。

海外においては、重要インフラ領域を中心に、安全保障・データ主権・サプライチェーン多様化を意識した調達・運用要件の厳格化が進んでおります。これにより、信頼性やデータガバナンスに配慮した機体・ソフトウェア・運用体制への選好が強まり、インフラ点検のデジタル化は国際的にも拡大基調であります。

こうした産業構造・制度動向を背景に、ドローン市場は2030年に1兆195億円（出典：インプレス総合研究所「ドローンビジネス調査報告書2025」）、DX市場は2030年に2.9兆円（出典：株式会社富士キメラ総研「2025 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」（製造業市場））への拡大が見込まれております。

このような環境のもと、当社グループはインフラ業界のDX推進に向けて、屋内狭小空間におけるドローン点検の社会実装や、従来のアナログ手法による設備点検・調査のデジタル化に取り組んでいます。特に、2025年1月に発生した埼玉県八潮市の道路陥没事故をきっかけに下水道分野での対策が進められ、国土交通省の資料（※2）でも下水道領域におけるドローン活用のロードマップが示されました。これを受け、当社グループは、下水道領域におけるドローン利活用の拡大を目指し、活動を推進しました。

具体的には、北九州市、神戸市、千葉市、秋田市などの自治体と連携し、同様の事故防止を目指した下水管等インフラの調査を実施しました。また、下水道分野でのドローン利用の標準化に向けて、自治体や下水道事業者と協議を重ね、連携体制の強化に努めました。

さらに、成長戦略のうち、前事業年度に採択された内閣府の主導するSBIR制度（※3）に基づく国家プロジェクト3件も下記の通り順調に進捗いたしました。

SBIR案件名	管轄・ 主導先	内容	進捗
「災害時に生き埋めになった生存者を迅速に捜索するセンシング技術やロボティクス技術の開発」	経済産業省 及び警察庁	災害現場にて生き埋めになった生存者を捜索するドローン技術の開発プロジェクト	警察庁が提供する実験設備にて実証実験が成功しプロジェクト終了。今後は警察庁と活用可能性について協議を推進中
「建設施工・災害情報収集における高度化（省力化・自動化・脱炭素化）の技術開発・実証」	国土交通省	建設現場の業務効率化を目的としたドローンを用いたDXソリューション開発プロジェクト 補助金の最大交付額4.7億円	ドローン遠隔運行システムと3次元化システムの連携完了 建設現場に自動充電ポート付きドローンを1年間常設し、現場補助者なしの目視外飛行（レベル3）による週次の遠隔自動測量を継続運用 データ利活用までの一貫ソリューションを構築中
「鉄道施設の維持管理の効率化・省力化に資する技術開発・実証」	国土交通省	鉄道環境に対応したドローンを用いた鉄道点検ソリューションの構築を目指すプロジェクト 補助金の最大交付額52億円	原理試作機の開発及び各システムとの連携試験は完了 現在はフェーズ移行判定の準備段階にあり、承認後に移行する計画

また、海外に関する活動としては、2024年11月1日付で韓国に当社の100%子会社であるLiberaware Korea Co., Ltd. を設立しており、屋内ドローン点検市場確立に向けたユースケース創出と認知拡大を進めております。

その他、屋内狭小空間における自律型ドローンをはじめとした次世代IBISや次世代ソフトウェア等のプロダクト開発に係る研究開発活動も順調に進捗いたしました。

以上の活動の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高1,406,949千円、営業損失1,588,703千円、経常利益46,978千円、親会社株主に帰属する当期純利益46,081千円となりました。

[用語解説]

※1 BIM/CIM：BIMとは、「Building Information Modeling」の略称であり、コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに管理情報などの属性データを追加した構築物のデータベースを、建物の設計、施工から維持管理までのあらゆる工程での情報活用を行うためのソリューションを指す。

CIMとは、「Construction Information Modeling」の略称であり、管理対象となる機器などを識別したり複数の対象間の関係を記述する方法を定めた標準を指す。

※2 第7回 下水道等に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた対策検討委員会資料2 管路メンテナンス技術の高度化・実用化に向けた取組方針についてP7

※3 SBIR制度：SBIR制度とは、「Small Business Innovation Research」の略称であり、内閣府を司令塔とした予算支出目標を設定、研究開発初期段階から政府調達・民生利用まで、各省庁連携で一貫支援し、イノベーション創出、ユニコーン創出を目指す制度を指す。

なお、当社グループはインフラDX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
当社グループの主なサービス別に区分した売上高の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業別名称		当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
ドローン事業	点検ソリューション	285,532
	プロダクト提供サービス	521,867
小計		807,399
デジタルツイン 事業	データ処理・解析サービス	153,013
	TRANCITYプラットフォーム	70,455
小計		223,468
ソリューション開発事業		376,081
合計		1,406,949

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は1,700,752千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が751,988千円、受取手形及び売掛金が323,009千円、原材料及び貯蔵品が108,977千円、有形固定資産が129,397千円、未収消費税等が107,766千円、関係会社株式が73,018千円となっております。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は768,149千円となりました。主な内訳は、長期借入金（1年内返済予定を含む）が292,690千円、短期借入金が200,000千円、未払費用が122,185千円、契約負債が66,093千円となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は932,603千円となりました。主な内訳は、資本剰余金852,063千円となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、751,988千円となりました。
当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は363,332千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益46,978千円、売上債権の増加額181,307千円、未収消費税等の増加額107,783千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は61,354千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出47,838千円、敷金及び保証金の差入による支出19,515千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は122,317千円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額200,000千円、長期借入金の返済による支出77,520千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

産業インフラの保守・点検では、老朽化や技能者不足、安全強化、データ活用ニーズが同時に進行し、特に狭所・危険箇所での人が入らずにデータを取得することや3次元化・AI解析・クラウド管理などのデジタル化需要が高まっております。民間では安全確保や品質標準化、稼働率向上を目的にデジタルツインや点検DXがコスト・工期・再現性の両立手段として導入されており、公共では法制度整備や労働規制強化、セキュリティ担保ドローン調達方針が追い風となっております。こうした産業構造・制度動向を背景に、ドローン市場は2030年に1兆円に到達すると見込まれております。

このような環境下で、翌連結会計年度（2026年7月期）の連結業績予想は、売上高2,220,000千円（前年同期比57.8%増）、営業損失2,412,000千円（前年同期は1,588,703千円の営業損失）、経常損失177,000千円（前年同期は46,978千円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失178,000千円（前年同期は46,081千円の当期純利益）を見込んでおります。

なお、上記の連結業績予想は、SBIR制度に係る2件のプロジェクトの影響額として、研究開発費2,335,000千円、営業外収益の補助金収入2,184,000千円を含んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2025年7月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	751,988
受取手形及び売掛金	323,009
契約資産	36,918
商品及び製品	40,023
仕掛品	13,510
原材料及び貯蔵品	108,977
前払金	29,774
未収消費税等	107,766
その他	51,234
貸倒引当金	△1,492
流動資産合計	1,461,709
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	23,700
工具、器具及び備品（純額）	99,924
建設仮勘定	5,772
有形固定資産合計	129,397
無形固定資産	
ソフトウェア	4,263
無形固定資産合計	4,263
投資その他の資産	
関係会社株式	73,018
その他	32,364
投資その他の資産合計	105,382
固定資産合計	239,043
資産合計	1,700,752

(単位：千円)

当連結会計年度 (2025年7月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	2,324
短期借入金	200,000
1年内返済予定の長期借入金	80,840
未払金	75,602
未払費用	122,185
未払法人税等	819
契約負債	66,093
その他	8,432
流動負債合計	556,299
固定負債	
長期借入金	211,850
固定負債合計	211,850
負債合計	768,149
純資産の部	
株主資本	
資本金	11,946
資本剰余金	852,063
利益剰余金	54,951
株主資本合計	918,962
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	△6,654
その他の包括利益累計額合計	△6,654
新株予約権	20,295
純資産合計	932,603
負債純資産合計	1,700,752

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
売上高	1,406,949
売上原価	736,959
売上総利益	669,989
販売費及び一般管理費	2,258,692
営業損失(△)	△1,588,703
営業外収益	
受取利息	515
補助金収入	1,603,384
持分法による投資利益	30,147
その他	13,482
営業外収益合計	1,647,529
営業外費用	
支払利息	11,297
その他	551
営業外費用合計	11,848
経常利益	46,978
税金等調整前当期純利益	46,978
法人税、住民税及び事業税	897
法人税等合計	897
当期純利益	46,081
(内訳)	
親会社株主に帰属する当期純利益	46,081
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△6,654
その他の包括利益合計	△6,654
包括利益	39,426
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	39,426

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	462,420	1,536,291	△1,138,594	860,116
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	1,946	1,946	—	3,893
減資	△452,420	△686,174	—	△1,138,594
欠損填補	—	—	1,138,594	1,138,594
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	46,081	46,081
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金増加額	—	—	8,870	8,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	△450,473	△684,227	1,193,546	58,845
当期末残高	11,946	852,063	54,951	918,962

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	5,512	865,629
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—	—	3,893
減資	—	—	—	△1,138,594
欠損填補	—	—	—	1,138,594
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	46,081
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金増加額	—	—	—	8,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,654	△6,654	14,782	8,127
当期変動額合計	△6,654	△6,654	14,782	66,973
当期末残高	△6,654	△6,654	20,295	932,603

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	46,978
減価償却費	47,235
受取利息	△515
支払利息	11,297
補助金収入	△1,603,384
助成金収入	△12,900
持分法による投資損益 (△は益)	△30,147
売上債権の増減額 (△は増加)	△181,307
契約資産の増減額 (△は増加)	△33,191
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△51,849
前払金の増減額 (△は増加)	△17,641
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△107,783
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,127
契約負債の増減額 (△は減少)	3,487
未払金の増減額 (△は減少)	△9,453
未払費用の増減額 (△は減少)	40,199
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△10,146
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,006
その他の資産の増減額 (△は増加)	△27,185
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,651
その他	△7,933
小計	△1,965,725
利息の受取額	515
利息の支払額	△11,167
法人税等の支払額	△3,240
補助金の受取額	1,603,384
助成金の受取額	12,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	△363,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△47,838
有形固定資産の売却による収入	6,850
無形固定資産の取得による支出	△850
敷金及び保証金の差入による支出	△19,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000
長期借入金の返済による支出	△77,520
株式の発行による支出	△4,055
ストックオプションの行使による収入	3,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,888
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△309,257
現金及び現金同等物の期首残高	1,061,245
現金及び現金同等物の期末残高	751,988

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、インフラDX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
1株当たり純資産額	48.28円
1株当たり当期純利益	2.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2.27円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2025年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	932,603
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	20,295
(うち新株予約権(千円))	(20,295)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	912,308
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	18,896,600

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	46,081
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	46,081
期中平均株式数(株)	18,860,806
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	1,402,696
(うち新株予約権(株))	(1,402,696)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

当社は、2025年9月12日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社及び当社子会社の従業員に対し、新株予約権を発行することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

新株予約権の発行要領

第4回新株予約権

①新株予約権の割当日

2025年10月1日

②新株予約権の割当対象者及び割当数

当社及び当社子会社従業員 96名 (139,700個)

③新株予約権の数

139,700個 (新株予約権1個につき普通株式1株)

④新株予約権の発行価額

本新株予約権と引換えに金銭を払い込むことを要しない。

⑤新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 139,700株

⑥新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの金額(以下、「行使価額」といいます。)に、新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とします。行使価額は、本新株予約権の募集事項決定に係る取締役会の決議日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)とします。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、行使価額を調整します。

⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- i) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げるものとする。
- ii) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記i)記載の資本金等増加限度額から、上記i)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑧新株予約権の行使期間

2027年9月13日から2035年9月12日まで